

広 資 料 第 3 7 号
令和 7 年 5 月 2 7 日
企画財政部企画政策課
市 民 情 報 提 供 資 料

令和 7 年度に管理を行う重点事務事業の公表について

このことについて、令和 7 年度に管理を行う重点事務事業について目標を定め、その内容を取りまとめましたので、別添のとおり配布します。

令和 7 年度に管理を行う重点事務事業総括表

No.	事務事業名		事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
				総事業費 (うち一般財源)			
1	多摩都市モノレール 関連事業	多摩都市モノレール 沿線まちづくり推進 事業	多摩都市モノレール新駅を中心としたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び協議会による話し合い等を踏まえて望ましい土地利用の在り方を検討し、用途地域等の変更を実施する事業	14,197千円 (7,219千円)	・No. 1 駅周辺の土地利用について検討し、令和 8 年 3 月までに都市計画変更案を作成する。 ・No. 4 駅周辺まちづくり協議会を設置し、令和 8 年 3 月までに意見を提言書として取りまとめる。 ・No. 5 駅周辺まちづくり協議会を設置し、協議を開始する。（令和 8 年度継続）		
		（仮称）No. 4 駅 駅前拠点施設整備事業	（仮称）No. 4 駅の駅前にサイクル拠点機能及び生活利便機能等の複数の機能を備えた拠点施設を整備するため、基本構想の策定等を行う事業	19,664千円 (19,664千円)	令和 8 年 3 月までに（仮称）No. 4 駅駅前拠点施設整備基本構想を策定する。		
		地域公共交通計画策 定事業	多摩都市モノレール延伸を見据えた持続可能な公共交通を実現するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、地域公共交通計画を策定する事業（令和 7 年度末策定予定）	7,546千円 (6,701千円)	令和 6 年度に調査・検討した結果を踏まえ、目標を実現するための事業・施策を検討し、意見公募等を経て計画を令和 8 年 3 月までに策定する。		
		都市核地区土地区画 整理事業	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理事業の実施により、道路、公園などの都市基盤整備を行う事業	1,236,615千円 (693,629千円)	・区画道路築造及び街区整地工事 3 件を完了する。 ・雨水管整備工事 1 件を完了する。 ・ポケットパーク築造工事 1 件を完了する。 ・今年度対象となる建物等移転箇所 2 件の移転促進を行う。 ・仮換地指定率 9 2 %以上を達成する。		
2	子育て家庭 支援事業	緊急 1 歳児受入事業	待機児童となっている 1 歳児について、小規模保育所の空き保育室を活用し継続的に保育をするため、実施施設を支援する事業	26,541千円 (4,337千円)	毎月の入所申込者のうち待機となった児童の保護者に対し、本事業の利用を促し、1 歳児の待機児童の解消に繋げる。		
		保育所等 B C P 策定 支援事業	災害発生時等に備え、被害を最小限に抑えて必要な業務が継続できるよう、保育所等の B C P 策定を支援する事業	20,000千円 (0千円)	特に未策定の保育所等に対し、本事業への参加を促し、災害発生時等に備え、業務が継続できる体制を構築させる。		
		多様な他者との関わり の機会の創出事業	保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所、幼稚園等を利用していない未就園児を保育所へ定期的に預ける事業	13,724千円 (1千円)	本事業の実施に係る補助金を実施施設へ交付し、多様な他者との関わりの方の機会の創出を支援する。		
3	物価高騰対 策事業	家庭廃棄物指定収集 袋全戸配布事業	物価高騰に直面する市民の家計負担軽減を図るため、市内全世帯に家庭廃棄物指定収集袋（可燃・不燃ごみ兼用）（以下「指定収集袋」という。）の 1 0 0（1 0 枚）と 2 0 0（1 0 枚）を 1 セットとし、各世帯合計 2 セットを無償配布する事業	28,663千円 (0千円)	市内全世帯に指定収集袋（可燃・不燃ごみ兼用）の 1 0 0（1 0 枚）と 2 0 0（1 0 枚）を 1 セットとし、各世帯合計 2 セット無償配布する。		
		携帯トイレ全戸配布 事業	災害時に備え、携帯トイレを全戸配布し、防災備蓄用品を市民に提供することにより家庭内備蓄の推進を図るとともに「自らの命は自らが守る」自助の考え方を再認識する契機とし、市民の防災意識の向上を図る事業	19,170千円 (0千円)	令和 7 年 9 月末までに携帯トイレ 3 回分と啓発用のリーフレットを 1 セットとして全戸配布を行う。なお、転入者に対しては年度末まで窓口配布を継続する。		
		市内医療機関等物価 高騰緊急対策事業	物価高騰に直面する市内医療機関等を支援するため、物価高騰緊急対策事業補助金を交付する事業	4,276千円 (0千円)	令和 7 年 8 月 1 日から同年 9 月 3 0 日まで交付申請を受け付け、申請のあった補助金について同年 1 0 月末日までに支払事務を完了させる。		
		防犯機器等購入緊急 補助事業	全国で相次いで発生している強盗事件を受けた防犯意識の高まりを踏まえ、家庭での防犯対策の支援として、防犯カメラ等の住宅等の防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助する事業	30,165千円 (0千円)	補助金の交付申請受付及び交付手続を適正に進めるとともに、効果的な制度周知により多くの市民に利用していただくことで、市民の安全安心な暮らしの実現につなげる。		

No.	事務事業名		事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
				総事業費 (うち一般財源)			
4	D X ・ デジ タル化推進 事業	D X 推進事業	急速に進展する行政のデジタル化に伴った庁内体制の構築及びオープンデータ等を整備し、データの利活用により行政の高度化、効率化を図る。また、市民の利便性の向上に資するため電子申請の拡大等を推進する事業	12,893千円 (12,893千円)	【E B P M関係】 本市に有効な事業を検討し、経済産業省が提供するツール等を活用し、実践までの道筋をつける。 【実施計画内容及び予算の査定】 各課で検討するデジタル関連施策について、デジタル化推進アドバイザーの協力のもと、実施計画内容及び予算の査定体制を構築し、適正な査定を実施していく。 【電子申請等の拡大】 電子申請の拡大については、電子決済を導入するとともに、市が受け付けている申請の中から、市民の利便性の向上や業務の効率化に資するかを総合的に判断して優先順位を設け、順次オンライン化を進めていく。		
		第八次行政改革大綱及び（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画策定事業	令和7年度に計画期間が満了する第七次行政改革大綱及び第五次情報化基本計画の次期計画として新たに策定する（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画について一体的に策定する事業	9,341千円 (9,341千円)	令和8年3月までに第八次行政改革大綱及び（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画を一体的に策定する。		
		防災D X推進事業	甚大化する自然災害等に備え、災害対応の効率化と効果的な災害対策を実現するため、防災分野におけるD Xを推進する事業	0千円 (0千円)	避難対応の効率化及び迅速化を実現するため、避難所運営等へのデジタル技術活用の検討及び防災訓練等での実証を踏まえ、本市における今後の防災D Xの方向性や避難所運営支援システムの導入に向けた仕様を検討する。		
		書かない窓口実施事業	各種申請書等について、市民が書かなくても手続を行える「書かない窓口」を導入する事業	134,461千円 (37,231千円)	令和8年2月から書かない窓口を円滑に導入していけるよう、システムへの帳票の設定及び各業務システムを操作するためのR P Aのシナリオ作成を行うとともに、市民課をはじめとした窓口カウンター等の整備を年内に実施する。		
5	第五次長期総合計画（後期基本計画）策定事業		第五次長期総合計画の前期基本計画が令和7年度をもって計画期間満了となることから、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第五次長期総合計画後期基本計画を策定し、基本構想で示した将来像を具体化するために分野ごとの方針や施策などを総合的・体系的に定める事業	6,818千円 (6,818千円)	令和8年3月までに第五次長期総合計画後期基本計画を策定する。		
6	職員の資質向上の推進事業		職員一人一人の可能性を引き出し、組織力を高める取組(人材育成)及び、職員が心身共に健康で安心して仕事に取り組み、その能力を最大限に発揮できる職場環境づくり(メンタルヘルス対策等)を推進するとともに、職員のエンゲージメント(働きがいや組織への愛着等)の向上を図る事業	7,188千円 (7,188千円)	【人材育成】 ・人材育成基本方針の見直し 国の人材育成基本方針策定指針の改定を踏まえ、他自治体の状況等を調査するとともに検討委員会を組織し、人材育成基本方針の見直し及び職員のエンゲージメント向上を図る取組について検討を進める。 ・各種研修の実施 職員の能力を開発し意欲を引き出す取組として、新たに係長フォローアップ研修を導入するほか、係長研修及び主任研修の内容を見直し、チームとして仕事に取り組む環境づくりを推進し組織力の強化を図る。またeラーニング形式研修を継続するなど、引き続きより多くの職員が必要とする研修を受講しやすい環境の整備を図る。 ・職場内研修（O J T）の実施 O J T指導者の指導力向上を図るため、O J T研修を実施するなど業務を通じた新任職員の指導育成を行う。 【メンタルヘルス対策】 ・職場復帰支援 職場復帰プログラム等の運用を開始する。各職域と連携し休職者の職場復帰を支援し再発再燃の未然防止を図る。 ・メンター制度（試行） 実施状況の評価・検証を行い、新任職員がより相談しやすい職場環境の整備を推進する。 ・新任職員との定期面談等 採用後6か月を目途に新任職員との面談を実施する。採用後の経過等を確認しつつ必要な場合は支援を行い、メンタルヘルス不調の未然防止及び職場への定着の推進を図る。 ・メンタルヘルス不調の未然防止 管理職によるメンタルヘルス不調の未然防止策の取組を強化するほか、こころの健康相談の実施回数の増、ストレスチェック集団分析結果の活用及びメンタルヘルス研修の実施等を継続し、メンタルヘルス不調者の早期発見・適切な対応、メンタルヘルスに係る意識・技術の向上及び職場環境改善を推進し、メンタルヘルス不調の未然防止策を強化する。また、メンタルヘルス不調者の動向等を検証し、不調者の減少に向けた新たな対応策を検討する。		

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
			総事業費 (うち一般財源)			
7	応急給食用備蓄食材等更新事業	防災食育センターにて、発災３日目から３日間、１日２食の避難所への応急給食を提供するため、備蓄食材等をローリングストックする事業	31,093千円 (1,422千円)	備蓄食材を給食で適宜使用し、適切な更新手順を確立させる。		
8	収納課窓口等業務委託事業	定型的な収納課の窓口業務等を民間委託することにより、市民への接遇等の向上を図るとともに、徴税吏員でなければならない滞納処分及び納税相談等に専念できる環境を整備し、市税等の収入確保を図るため、令和８年度の本格導入に向け、導入準備を実施する事業	11,998千円 (7,499千円)	上半期においてプロポーザル方式による事業者選定及び契約締結を完了し、下半期では、移行・準備期間として委託する窓口等業務に関するマニュアルの整備等を実施する。		
9	村山温泉「かたくりの湯」運営事業	「かたくりの湯」の改修工事後、指定管理者により管理運営を行う事業	207,487千円 (207,487千円)	改修工事の進捗状況を確認しながら、指定管理者と協議の上、基本協定等を締結する。改修工事の完了後速やかに指定管理者とともに備品調達、運営準備等を進め、令和８年２月を目途にリニューアルオープンする。		
10	重層的支援体制整備事業	一つの支援機関では解決が難しい複雑化・複合化した支援ニーズに対応するとともに、支援が必要な方の属性を問わない包括的な支援体制を整備することを目的とした重層的支援体制整備事業を令和８年度から本格実施するため、体制の整備及び移行準備事業を実施する事業	17,776千円 (8,401千円)	・令和７年７月までに、支援関係機関等に対し本市の取組みや協力を依頼する説明会を開催 ・令和８年３月までに、次期地域福祉計画へ包含予定である社会福祉法に規定されている「重層的支援体制整備事業実施計画」の骨子を作成 ・下半期から重層的支援会議及び支援会議を開催し、複雑化・複合化した課題に対する検討を実施 ・本市社会福祉協議会へ委託している「重層的支援体制整備事業への移行準備事業委託」について、進捗を管理し、地域での包括的な相談の受付や居場所づくりに資する取組等を実施		
11	認知症施策推進事業	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができる共生社会を実現するため、認知症基本法に基づき、認知症初期集中支援事業をはじめとする認知症施策を地域の状況に応じて推進するとともに、認知症の早期発見、早期対応を実現するため「認知症検診」の実施体制を検討する事業	1,322千円 (254千円)	・認知症基本法に基づく施策の展開 ・認知症検診の事業化		
12	立川都市計画道路３・４・１７号線整備事業	安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路３・４・１７号桜街道線を整備する都市計画道路事業	1,397,955千円 (559,681千円)	沿道整備街路事業移転対象者に仮換地指定を行い、その移転先となる代替地の整備工事を行う。順次、街路事業対象者及び構外移転希望者との契約を行う。また、都市計画道路の実施設計を行う。		
13	主要市道第１２号線拡幅整備事業	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第１２号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目１番地先から伊奈平六丁目３番地先まで（延長約３７０ｍ）】 【用地取得面積：約２，５３５㎡（幅員５．４６ｍ→１２～１４ｍ）】	38,484千円 (38千円)	用地取得予定面積約２，５３５㎡に対し、本年度に新たに約２３㎡の用地取得を行い、取得済面積を約１，８８５㎡、進捗率を約７４％とする。 （令和７年４月１日現在 取得済面積１，８６１．２９㎡ 進捗率約７３％） 下水道汚水管の布設を道路築造工事に先行して行う。（約１１５ｍ）		
14	GIGAスクール構想に基づく一人１台端末の更新事業	児童・生徒用に整備した学習用タブレットパソコンの更新に向けた準備を実施する事業	227,080千円 (227,080千円)	令和８年３月までに新たな一人１台端末を各学校に備え付ける。		
15	公共施設照明LED化事業	第十小学校及び第五中学校について、ESCO事業を活用し、照明のLED化を実施する事業	43,560千円 (43,560千円)	令和８年３月までにESCO事業により、第十小学校及び第五中学校のLED化に伴う設計・施工を完了する。		
16	まちづくり学習推進事業	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業	2,400千円 (2,400千円)	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。		
17	アレルギー除去食対応事業	市立小・中学校の食物アレルギーを持つ児童・生徒に安全に給食を提供するため、アレルギー除去に対応した取組を実施する事業 ※事業費について、通常食と一体的に対応することから合算した額を記載している。	199,743千円 (199,743千円)	令和８年１月を目途にアレルギー除去食の対応を開始する。 また、「武蔵村山市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、小・中学校の児童・生徒が持つアレルギーに対応した取組を学校や保護者等と連携して推進する。		
18	雷塚図書館絵本コーナー等整備及び図書館オンラインデータベース導入事業	雷塚図書館内の絵本コーナー等を多摩産材を使用した什器による整備・更新及び図書館オンラインデータベースサービスを導入し、利用者の利便性向上を図る事業	12,509千円 (8,124千円)	・雷塚図書館内の絵本コーナー床面等の整備・更新 ・雷塚図書館内の閲覧テーブル等の更新 ・図書館オンラインデータベースサービスの導入		

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業）				
事業の概要	多摩都市モノレール新駅を中心としたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び協議会による話し合い等を踏まえて望ましい土地利用の在り方を検討し、用途地域等の変更を実施する事業				
これまでの経過	令和7年3月 多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び立地適正化計画を策定 多摩都市モノレール延伸関連都市計画決定				
本年度の予算措置	総事業費	14,197千円		うち一般財源	7,219千円
本年度の目標	・ No. 1 駅周辺の土地利用について検討し、令和8年3月までに都市計画変更案を作成する。 ・ No. 4 駅周辺まちづくり協議会を設置し、令和8年3月までに意見を提言書として取りまとめる。 ・ No. 5 駅周辺まちづくり協議会を設置し、協議を開始する。（令和8年度継続）				
上半期の計画と実績	計画	No. 4 駅周辺まちづくり協議会設置（6月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・ No. 5 駅周辺まちづくり協議会設置（12月） ・ No. 1 駅周辺の都市計画変更案作成（令和8年3月） ・ No. 4 駅周辺まちづくり協議会の意見を提言書として取りまとめる。（令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（（仮称）No. 4 駅駅前拠点施設整備事業）				
事業の概要	（仮称）No. 4 駅の駅前にサイクル拠点機能及び生活利便機能等の複数の機能を備えた拠点施設を整備するため、基本構想の策定等を行う事業				
これまでの経過	令和7年3月 多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び立地適正化計画を策定 多摩都市モノレール延伸関連都市計画決定				
本年度の予算措置	総事業費	19,664千円		うち一般財源	19,664千円
本年度の目標	令和8年3月までに（仮称）No. 4 駅駅前拠点施設整備基本構想を策定する。				
上半期の計画と実績	計画	・関連情報の整理（6月～9月） ・導入機能の検討（6月～9月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・モデルプランの作成（10月～11月） ・サウンディング調査実施（12月） ・意見公募（令和8年1月） ・（仮称）No. 4 駅駅前拠点施設整備基本構想策定（令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和 7 年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（地域公共交通計画策定事業）				
事業の概要	多摩都市モノレール延伸を見据えた持続可能な公共交通を実現するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、地域公共交通計画を策定する事業（令和 7 年度末策定予定）				
これまでの経過	令和 5 年度、2 市 1 町において「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた公共交通の基本方針」を策定。				
本年度の予算措置	総事業費	7, 5 4 6 千円		うち一般財源	6, 7 0 1 千円
本年度の目標	令和 6 年度に調査・検討した結果を踏まえ、目標を実現するための事業・施策を検討し、意見公募等を経て計画を令和 8 年 3 月までに策定する。				
上半期の計画と実績	計画	令和 6 年度に調査・検討した結果を踏まえた事業・施策の検討（～令和 7 年 9 月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・素案作成（～令和 7 年 1 1 月） ・意見公募等の実施（令和 7 年 1 2 月） ・計画策定（令和 8 年 3 月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（都市核地区土地区画整理事業）				
事業の概要	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理事業の実施により、道路、公園などの都市基盤整備を行う事業				
これまでの経過	平成12年度から本事業を実施しており、地区内の権利者に協力をいただきながら、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図り、道路、公園等の都市基盤の整備を行っている。				
本年度の予算措置	総事業費	1,236,615千円		うち一般財源	693,629千円
本年度の目標	・区画道路築造及び街区整地工事3件を完了する。 ・雨水管整備工事1件を完了する。 ・ポケットパーク築造工事1件を完了する。 ・今年度対象となる建物等移転箇所2件の移転促進を行う。 ・仮換地指定率92%以上を達成する。				
上半期の計画と実績	計画	・区画道路築造及び街区整地工事3件（4月～9月） ・今年度対象となる建物等移転箇所2件の移転促進（4月～9月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・雨水管整備工事1件（10月～令和8年3月） ・ポケットパーク築造工事1件（10月～令和8年3月） ・今年度対象となる建物等移転箇所2件の移転促進（10月～令和8年3月） ・仮換地指定率92%以上を達成する（令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				

別記様式（第 7 条関係）

	事業費 の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の 方針				

（日本産業規格 A 列 4 番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	2	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（緊急1歳児受入事業）				
事業の概要	待機児童となっている1歳児について、小規模保育所の空き保育室を活用し継続的に保育を実施するため、実施施設を支援する事業				
これまでの経過	令和6年度中に実施予定施設と調整し、令和7年4月からの事業実施が決定した。				
本年度の予算措置	総事業費	26,541千円		うち一般財源	4,337千円
本年度の目標	毎月の入所申込者のうち待機となった児童の保護者に対し、本事業の利用を促し、1歳児の待機児童の解消に繋げる。				
上半期の計画と実績	計画	- 待機となった児童の保護者へ事業を案内（4月～9月） - 補助金の交付申請受付、支払（6月及び9月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	- 待機となった児童の保護者へ事業を案内（10月～令和8年3月） - 補助金の交付申請受付、支払（12月及び令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	2	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（保育所等BCP策定支援事業）				
事業の概要	災害発生時等に備え、被害を最小限に抑えて必要な業務が継続できるよう、保育所等のBCP策定を支援する事業				
これまでの経過	・市内保育所へBCP策定の意向調査を実施（令和6年9月） ・定例保育園長会で事業概要についての説明（同年10月）				
本年度の予算措置	総事業費	20,000千円		うち一般財源	0千円
本年度の目標	特に未策定の保育所等に対し、本事業への参加を促し、災害発生時等に備え、業務が継続できる体制を構築させる。				
上半期の計画と実績	計画	・BCP策定講座の実施（3回予定）（7月～）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・BCP策定講座の実施（3回予定）（10月～） ・BCP策定に向けた少人数グループワークの実施（11月～） ・BCP策定実践講座の実施（令和8年2月～）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	2	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（多様な他者との関わりの機会の創出事業）				
事業の概要	保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所、幼稚園等を利用していない未就園児を保育所で定期的に預かる事業				
これまでの経過	令和6年度から小規模保育所で事業を開始した。また、令和6年度中に新たに本事業を実施する予定の市内幼稚園4園に対し、開設準備経費に係る補助金を交付し、令和7年度からの事業開始に向け、保育室等の整備を支援した。				
本年度の予算措置	総事業費	13,724千円		うち一般財源	1千円
本年度の目標	本事業の実施に係る補助金を実施施設へ交付し、多様な他者との関わりの機会の創出を支援する。				
上半期の計画と実績	計画	・ホームページによる周知（4月） ・実施施設による未就園児の募集（4月から9月） ・実施施設からの補助金交付申請受付（7月） ・実施施設への補助金交付（7月・9月） ・実施施設からの実施状況報告書提出（6月から2か月毎）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・実施施設による未就園児の募集（10月から令和8年3月） ・実施施設への補助金交付（12月・令和8年3月） ・実施施設からの実績報告書提出（令和8年3月～4月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度		No.	3	進行管理者	環境部長	
事務事業名	物価高騰対策事業（家庭廃棄物指定収集袋全戸配布事業）						
事業の概要	物価高騰に直面する市民の家計負担軽減を図るため、市内全世帯に家庭廃棄物指定収集袋（可燃・不燃ごみ兼用）（以下「指定収集袋」という。）の10ℓ（10枚）と20ℓ（10枚）を1セットとし、各世帯合計2セットを無償配布する事業						
これまでの経過	令和7年度武蔵村山市一般会計補正予算（第1号）に本事業の経費を計上し、可決（令和7年第1回市議会定例会）						
本年度の予算措置	総事業費	28,663千円			うち一般財源	0千円	
本年度の目標	市内全世帯に指定収集袋（可燃・不燃ごみ兼用）の10ℓ（10枚）と20ℓ（10枚）を1セットとし、各世帯合計2セット無償配布する。						
上半期の計画と実績	計画	・ 指定収集袋等製造の受託事業者を決定し、契約を締結（4月） ・ 指定収集袋の納品（1回目）（9月中旬） ・ 指定収集袋の配布（1回目）（9月下旬～）			実績		
下半期の計画と実績	計画	・ 指定収集袋の納品（2回目）（11月上旬） ・ 指定収集袋の配布（2回目）（11月中旬～）			実績		
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上					
	取組の成果						
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上					
	取組の成果						
	事業費の実績	総事業費	千円		うち一般財源	千円	
	今後の方針						

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	3	進行管理者	危機管理担当部長
事務事業名	物価高騰対策事業（携帯トイレ全戸配布事業）				
事業の概要	災害時に備え、携帯トイレを全戸配布し、防災備蓄用品を市民に提供することにより家庭内備蓄の推進を図るとともに「自らの命は自らが守る」自助の考え方を再認識する契機とし、市民の防災意識の向上を図る事業				
これまでの経過	災害時に備え、在宅避難や携帯トイレを含めた家庭内備蓄の必要性について、市報・ホームページ等で周知するとともに、避難訓練等の機会を捉え、啓発を行っている。				
本年度の予算措置	総事業費	19,170千円		うち一般財源	0千円
本年度の目標	令和7年9月末までに携帯トイレ3回分と啓発用のリーフレットを1セットとして全戸配布を行う。なお、転入者に対しては年度末まで窓口配布を継続する。				
上半期の計画と実績	計画	・配布製品、内容物の検討、決定（4月～5月） ・受注業者決定（7月～8月上旬） ・全世帯配布（8月中旬～9月末）		実績	
下半期の計画と実績	計画	家庭内備蓄に関する啓発活動及び転入者に対する窓口配布は、年度末まで継続して実施する。		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和 7 年度	No.	3	進行管理者	健康福祉部長
事務事業名	物価高騰対策事業（市内医療機関等物価高騰緊急対策事業）				
事業の概要	物価高騰に直面する市内医療機関等を支援するため、物価高騰緊急対策事業補助金を交付する事業				
これまでの経過	令和 6 年度については、東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援金についての情報収集及び市内医療機関等の実態把握を実施した。				
本年度の予算措置	総事業費	4, 2 7 6 千円		うち 一般財源	0 千円
本年度の目標	令和 7 年 8 月 1 日から同年 9 月 3 0 日まで交付申請を受け付け、申請のあった補助金について同年 1 0 月末日までに支払事務を完了させる。				
上半期の計画と実績	計画	・ 補助金交付要綱の制定（5 月） ・ 事業の周知（7 月） ・ 申請受付（8 月～9 月） ・ 補助金の支払（8 月～）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・ 補助金の支払（～1 0 月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	3	進行管理者	危機管理担当部長
事務事業名	物価高騰対策事業（防犯機器等購入緊急補助事業）				
事業の概要	全国で相次いで発生している強盗事件を受けた防犯意識の高まりを踏まえ、家庭での防犯対策の支援として、防犯カメラ等の住宅等の防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助する事業				
これまでの経過	・東京都から区市町村に交付される補助制度の説明会開催（令和7年2月） ・本市における補助事業の制度設計（令和7年2月～3月） ・令和7年4月1日施行とする補助金交付要綱を令和7年3月28日付で制定				
本年度の予算措置	総事業費	30,165千円		うち一般財源	0千円
本年度の目標	補助金の交付申請受付及び交付手続を適正に進めるとともに、効果的な制度周知により多くの市民に利用していただくことで、市民の安全安心な暮らしの実現につなげる。				
上半期の計画と実績	計画	・市報、ホームページ及び案内チラシの配布による周知（4月～9月） ・補助金の交付申請受付及び交付（4月～9月） ・申請受付状況に応じた周知の拡充（適宜）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・補助金の交付申請受付及び交付（10月～令和8年3月） ・申請受付状況に応じた周知の拡充（適宜）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	4	進行管理者	企画財政部長
事務事業名	DX・デジタル化推進事業（DX推進事業）				
事業の概要	急速に進展する行政のデジタル化に伴った庁内体制の構築及びオープンデータ等を整備し、データの利活用により行政の高度化、効率化を図る。また、市民の利便性の向上に資するため電子申請の拡大等を推進する事業				
これまでの経過	自治体DXの取組を推進する上でデジタル技術の活用に関する豊富な知識を習得するため、令和6年度に東京都市長会主催の研修に参加した。 また、申請の電子化の阻害要因の一つであった手数料の徴収が必要な手続については、電子決済を利用することでオンライン化が可能となるため、関係課と調整を行った。				
本年度の予算措置	総事業費	12,893千円		うち一般財源	12,893千円
本年度の目標	【EBPM関係】 本市に有効な事業を検討し、経済産業省が提供するツール等を活用し、実践までの道筋をつける。 【実施計画内容及び予算の査定】 各課で検討するデジタル関連施策について、デジタル化推進アドバイザーの協力のもと、実施計画内容及び予算の査定体制を構築し、適正な査定を実施していく。 【電子申請等の拡大】 電子申請の拡大については、電子決済を導入するとともに、市が受け付けている申請の中から、市民の利便性の向上や業務の効率化に資するかを総合的に判断して優先順位を設け、順次オンライン化を進めていく。				
上半期の計画と実績	計画	○EBPM関係（4月から9月） ・各種研修へ参加する。 ・経済産業省が提供するツールを活用し、他自治体の事例を参考に該当業務を検討する。 ○予算査定等関係（4月から9月） ・実施計画内容及び予算の査定体制を構築する。 ・実施計画に登載予定の事業を査定する。 ○電子申請等の拡大（4月から9月） ・電子申請に伴う手数料等の電子決済が可能な申請を検討し、電子決済の導入に向けた体制を整備する。 ・オンライン化の優先順位付けを行う。		実績	

別記様式（第 7 条関係）

下 半 期 の 計画と実績	計 画	○EBPM関係（１０月から令和８年３月） 上半期に検討した該当業務の担当部署に協力を求め、経済産業省が提供するツールを活用し、事業へ反映する。 ○予算査定等関係（１０月～１１月） 令和８年度予算の査定を実施する。 ○電子申請等の拡大（１０月から令和８年３月） ・手数料等の電子決済が可能な申請について、電子申請化を推進する。 ・上半期に検討した優先順位に基づき所管課と調整の上、電子申請の拡大に取り組む。	実 績				
中 間 評 価	達 成 度	目 標 以 下 ・ 目 標 ど お り ・ 目 標 以 上					
	取 組 の 成 果						
期 末 評 価	達 成 度	目 標 以 下 ・ 目 標 ど お り ・ 目 標 以 上					
	取 組 の 成 果						
	事 業 費 の 実 績	総 事 業 費	千 円	う ち 一 般 財 源	千 円		
	今 後 の 方 針						

（日本産業規格 A 列 4 番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	4	進行管理者	企画財政部長
事務事業名	DX・デジタル化推進事業（第八次行政改革大綱及び（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画策定事業）				
事業の概要	令和7年度に計画期間が満了する第七次行政改革大綱及び第五次情報化基本計画の次期計画として新たに策定する（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画について一体的に策定する事業				
これまでの経過	行政改革本部及びDX推進本部において策定基本方針の決定（令和7月3月）				
本年度の予算措置	総事業費	9,341千円		うち一般財源	9,341千円
本年度の目標	令和8年3月までに第八次行政改革大綱及び（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画を一体的に策定する。				
上半期の計画と実績	計画	・DX推進に関する市民ニーズアンケート調査の実施（5月～8月） ・行政改革本部専門部会及びDX推進本部専門部会の開催（8月～） ・行政改革本部及びDX推進本部専門部会推進項目（案）の策定（9月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・行政改革推進委員会の開催（10月～） ・行政改革推進委員会からの答申（11月） ・意見公募（12月） ・計画の制定及び公表（令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	4	進行管理者	危機管理担当部長
事務事業名	DX・デジタル化推進事業（防災DX推進事業）				
事業の概要	甚大化する自然災害等に備え、災害対応の効率化と効果的な災害対策を実現するため、防災分野におけるDXを推進する事業				
これまでの経過	令和6年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、防災DXのさらなる推進が掲げられた。本市における防災DXに係る取組は、令和6年度からSNS（LINE）等を活用した気象情報の自動配信、災害情報の一括配信を始めたほか、国や都が導入しているLアラート（災害情報共有システム）や東京都災害情報システム（DIS）等を活用した情報収集・管理・共有を行っているところである。				
本年度の予算措置	総事業費	0 千円		うち一般財源	0 千円
本年度の目標	避難対応の効率化及び迅速化を実現するため、避難所運営等へのデジタル技術活用の検討及び防災訓練等での実証を踏まえ、本市における今後の防災DXの方向性や避難所運営支援システム（以下「システム」という。）の導入に向けた仕様を検討する。				
上半期の計画と実績	計画	・類似システムの機能比較・ヒアリング・選定、モデル仕様書による見積徴収（4月～5月） ・東京都市長会防災DX実証事業「防災DXツールトライアル」への参加・実証（6月～8月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・総合防災訓練でのシステムの実証（10月） ・実証等に基づく防災DXの方向性及びシステムの導入に向けた仕様の検討（11月～令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	4	進行管理者	市民部長／企画財政部長
事務事業名	DX・デジタル化推進事業（書かない窓口実施事業）				
事業の概要	各種申請書等について、市民が書かなくても手続を行える「書かない窓口」を導入する事業				
これまでの経過	本市における書かない窓口は、必要に応じて来庁者が市民課で発行される受付番号や二次元コード付きの手続案内票を持って窓口をまわる個別受付型で実施することとされた。昨年度実施したBPRにより、業務フローの確認及び見直しが図られた。また、書かない窓口システムは、本市が導入している基幹システムと同様のベンダーが開発したものを採用することが決定された。				
本年度の予算措置	総事業費	134,461千円		うち一般財源	37,231千円
本年度の目標	令和8年2月から書かない窓口を円滑に導入していけるよう、システムへの帳票の設定及び各業務システムを操作するためのRPAのシナリオ作成を行うとともに、市民課をはじめとした窓口カウンター等の整備を年内に実施する。				
上半期の計画と実績	計画	・書かない窓口導入に向けたワーキンググループ（以下「WG」という。）の設置（4月） ・WGによるシステムへ格納する帳票及び設問について審議・検討（5月～6月） ・RPAのライセンス購入及びシナリオ作成の業務委託契約の締結（8月） ・カウンター等の整備工事契約の締結（7月～8月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・WGによるRPAの利用方法及び市民向けアンケートの実施方法等の審議・検討（10月～12月） ・カウンター等の整備工事（～12月） ・システムを利用する担当課職員を対象としたシステム操作研修の実施（令和8年1月） ・書かない窓口の実施（令和8年2月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			

別記様式（第 7 条関係）

	取組の 成 果				
期 末 評 価	達 成 度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の 成 果				
	事業費 の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の 方 針				

（日本産業規格 A 列 4 番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	5	進行管理者	企画財政部長
事務事業名	第五次長期総合計画（後期基本計画）策定事業				
事業の概要	第五次長期総合計画の前期基本計画が令和7年度をもって計画期間満了となることから、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第五次長期総合計画後期基本計画を策定し、基本構想で示した将来像を具体化するために分野ごとの方針や施策などを総合的・体系的に定める事業				
これまでの経過	市民意識調査の実施（令和6年5月～6月）、市民ワークショップの実施（令和6年6月）、子どもの意見聴取（令和6年7月）、人口ビジョン（案）の作成（令和6年9月）、策定委員会の開催（令和7月3月）				
本年度の予算措置	総事業費	6,818千円		うち一般財源	6,818千円
本年度の目標	令和8年3月までに第五次長期総合計画後期基本計画を策定する。				
上半期の計画と実績	計画	・策定委員会、専門部会、審議会の開催（4月～）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・策定委員会、専門部会、審議会の開催（9月～） ・審議会からの答申（9月） ・意見公募（11月～12月） ・計画の制定及び公表（令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	6	進行管理者	総務部長
事務事業名	職員の資質向上の推進事業				
事業の概要	職員一人一人の可能性を引き出し、組織力を高める取組(人材育成)及び、職員が心身共に健康で安心して仕事に取り組み、その能力を最大限に発揮できる職場環境づくり(メンタルヘルス対策等)を推進するとともに、職員のエンゲージメント(働きがいや組織への愛着等)の向上を図る事業				
これまでの経過	武蔵村山市人材育成基本方針等に基づき、新任研修、係長研修、管理者研修等階層別研修のほか、コンプライアンス研修、メンタルヘルス研修等各種研修を実施。令和5年2月からはメンター制度(試行)を開始し、令和7年3月からは職場復帰プログラム制度等の運用を開始した。				
本年度の予算措置	総事業費	7, 188千円		うち一般財源	7, 188千円
本年度の目標	【人材育成】 ・ 人材育成基本方針の見直し 国の人材育成基本方針策定指針の改定を踏まえ、他自治体の状況等を調査するとともに検討委員会を組織し、人材育成基本方針の見直し及び職員のエンゲージメント向上を図る取組について検討を進める。 ・ 各種研修の実施 職員の能力を開発し意欲を引き出す取組として、新たに係長フォローアップ研修を導入するほか、係長研修及び主任研修の内容を見直し、チームとして仕事に取り組む環境づくりを推進し組織力の強化を図る。またeラーニング形式研修を継続するなど、引き続きより多くの職員が必要とする研修を受講しやすい環境の整備を図る。 ・ 職場内研修（OJT）の実施 OJT指導者の指導力向上を図るため、OJT研修を実施するなど業務を通じた新任職員の指導育成を行う。 【メンタルヘルス対策】 ・ 職場復帰支援 職場復帰プログラム等の運用を開始する。各職域と連携し休職者の職場復帰を支援し再発再燃の未然防止を図る。 ・ メンター制度（試行） 実施状況の評価・検証を行い、新任職員がより相談しやすい職場環境の整備を推進する。 ・ 新任職員との定期面談等 採用後6か月を目途に新任職員との面談を実施する。採用後の経過等を確認しつつ必要な場合は支援を行い、メンタルヘルス不調の未然防止及び職場への定着の推進を図る。 ・ メンタルヘルス不調の未然防止 管理職によるメンタルヘルス不調の未然防止策の取組を強化するほか、こころの健康相談の実施回数の増、ストレスチェック集団分析結果の活用及びメンタルヘルス研修の				

別記様式（第7条関係）

		実施等を継続し、メンタルヘルス不調者の早期発見・適切な対応、メンタルヘルスに係る意識・技術の向上及び職場環境改善を推進し、メンタルヘルス不調の未然防止策を強化する。また、メンタルヘルス不調者の動向等を検証し、不調者の減少に向けた新たな対応策を検討する。			
上 半 期 の 計画と実績	計 画	・各種研修の実施（４月～９月） ・こころの健康相談の実施（４月～９月） ・職場復帰プログラム等制度運用（４月～９月） ・メンター制度マッチング等（４～５月） ・ＯＪＴ研修の実施（４月） ・新任職員との定期面談の実施（９月～１０月） ・人材育成基本方針見直しに係る他自治体の状況等の調査を実施（７月～９月）		実 績	
	計 画	・人材育成基本方針見直しに係る検討委員会要綱を制定し検討を開始（１０月～令和８年２月） ・各種研修の実施（１０月～令和８年３月） ・こころの健康相談の実施（１０月～令和８年３月） ・職場復帰プログラム等制度運用（１０月～令和８年３月） ・メンター制度マッチング等（１０月～１１月） ・ストレスチェック及びメンタルヘルス研修の実施（９月～１１月） ・新任職員との定期面談の実施（令和８年２月～３月）		実 績	
中 間 評 価	達 成 度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取 組 の 成 果				
	達 成 度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取 組 の 成 果				
期 末 評 価	事 業 費 の 実 績	総事業費	千円	う ち 一 般 財 源	千円
	今 後 の 方 針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	7	進行管理者	教育部長
事務事業名	応急給食用備蓄食材等更新事業				
事業の概要	防災食育センターにて、発災3日目から3日間、1日2食の避難所への応急給食を提供するため、備蓄食材等をローリングストックする事業				
これまでの経過	令和7年1月末 防災食育センター建設工事竣工 3月 6万食分の備蓄食材納品（精白米及び汁物食材） 4月 防災食育センター運用開始				
本年度の予算措置	総事業費	31,093千円		うち一般財源	1,422千円
本年度の目標	備蓄食材を給食で適宜使用し、適切な更新手順を確立させる。				
上半期の計画と実績	計画	・既備蓄食材の使用献立の検証（4月） ・備蓄食材の購入契約（4月～） ・既備蓄食材を給食で適宜使用（4月～） ・新たな応急汁物の研究（適宜）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・備蓄食材の購入契約（～令和8年3月） ・既備蓄食材を給食で適宜使用（～令和8年3月） ・新たな応急汁物の研究（適宜）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	8	進行管理者	市民部長
事務事業名	収納課窓口等業務委託事業				
事業の概要	定型的な収納課の窓口業務等を民間委託することにより、市民への接遇等の向上を図るとともに、徴税吏員でなければできない滞納処分及び納税相談等に専念できる環境を整備し、市税等の収入確保を図るため、令和8年度の本格導入に向け、導入準備を実施する事業 （事業費は国民健康保険事業特別会計との合算であり、特別会計相当分は全額都の補助対象額となる。）				
これまでの経過	・収納課窓口等業務委託基本方針（案）の作成 ・委託業者選定に向けたプロポーザル方式採用のための事前準備				
本年度の予算措置	総事業費	11,998千円 （一般会計分：7,499千円）		うち 一般財源	7,499千円 （一般会計分：7,499千円）
本年度の目標	上半期においてプロポーザル方式による事業者選定及び契約締結を完了し、下半期では、移行・準備期間として委託する窓口等業務に関するマニュアルの整備等を実施する。				
上半期の計画と実績	計画	・プロポーザル審査委員会の開催（4月～5月） ・事業者募集（6月～7月） ・優先交渉事業者決定（8月） ・契約締結（9月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・移行・準備期間（10月～令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	9	進行管理者	協働推進部長
事務事業名	村山温泉「かたくりの湯」運営事業				
事業の概要	「かたくりの湯」の改修工事後、指定管理者により管理運営を行う事業				
これまでの経過	一時閉館中の「かたくりの湯」について、令和5年11月の市立温泉施設在り方検討委員会の報告内容を踏まえた上で存続していくことに決定した。その後、令和7年度中の運営再開に向けて、令和6年12月に指定管理者を指定するとともに、令和7年2月に設備等改修工事の請負契約を締結し、改修工事に着手した。				
本年度の予算措置	総事業費	207,487千円		うち 一般財源	207,487千円
本年度の目標	改修工事の進捗状況を確認しながら、指定管理者と協議の上、基本協定等を締結する。改修工事の完了後速やかに指定管理者とともに備品調達、運営準備等を進め、令和8年2月を目途にリニューアルオープンする。				
上半期の計画と実績	計画	- 改修工事（4月～9月） - 指定管理者との連絡調整（随時）		実績	
下半期の計画と実績	計画	- 改修工事（10月～12月） - 指定管理者との基本協定等締結（12月） - 運営準備等（令和8年1月） - リニューアルオープン（令和8年2月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	10	進行管理者	健康福祉部長
事務事業名	重層的支援体制整備事業				
事業の概要	一つの支援機関では解決が難しい複雑化・複合化した支援ニーズに対応するとともに、支援が必要な方の属性を問わない包括的な支援体制を整備することを目的とした重層的支援体制整備事業を令和8年度から本格実施するため、体制の整備及び移行準備事業を実施する事業				
これまでの経過	・重層的支援体制整備事業移行準備庁内検討委員会を設置（令和6年7月） ・重層的支援体制整備事業移行準備庁内検討委員会を令和6年度中に全3回開催 ・重層的支援体制整備事業移行計画の策定（令和7年2月）				
本年度の予算措置	総事業費	17,776千円		うち一般財源	8,401千円
本年度の目標	・令和7年7月までに、支援関係機関等に対し本市の取組みや協力を依頼する説明会を開催 ・令和8年3月までに、次期地域福祉計画へ包含予定である社会福祉法に規定されている「重層的支援体制整備事業実施計画」の骨子を作成 ・下半期から重層的支援会議及び支援会議を開催し、複雑化・複合化した課題に対する検討を実施 ・本市社会福祉協議会へ委託している「重層的支援体制整備事業への移行準備事業委託」について、進捗を管理し、地域での包括的な相談の受付や居場所づくりに資する取組等を実施				
上半期の計画と実績	計画	・説明会の開催（7月） ・委託事業による地域での包括的な相談の受付や居場所づくりに資する取組等の実施（4月～9月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・重層的支援体制整備事業実施計画（骨子）の検討（10月～令和8年2月） ・重層的支援会議等の実施（10月～令和8年3月） ・委託事業による地域での包括的な相談の受付や居場所づくりに資する取組等の実施（10月～令和8年3月） ・重層的支援体制整備事業実施計画（骨子）の完成（令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				

別記様式（第 7 条関係）

期 末 評 価	達 成 度	目 標 以 下 ・ 目 標 ど お り ・ 目 標 以 上			
	取 組 の 成 果				
	事 業 費 の 実 績	総 事 業 費	千 円	う ち 一 般 財 源	千 円
	今 後 の 方 針				

（日本産業規格 A 列 4 番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	1 1	進行管理者	高齢・障害担当部長
事務事業名	認知症施策推進事業				
事業の概要	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができる共生社会を実現するため、認知症基本法に基づき、認知症初期集中支援事業をはじめとする認知症施策を地域の状況に応じて推進するとともに、認知症の早期発見、早期対応を実現するため「認知症検診」の実施体制を検討する。				
これまでの経過	令和6年度については、認知症検診の実施に向け、認知症の早期発見・早期対応についての普及啓発活動を進め、また、関係機関を構成員とした準備会を設置し、事業の実施方法について検討を進めた。				
本年度の予算措置	総事業費	1, 3 2 2千円		うち一般財源	2 5 4千円
本年度の目標	・ 認知症基本法に基づく施策の展開 ・ 認知症検診の事業化				
上半期の計画と実績	計画	・ 認知症施策推進会議にて認知症基本法に基づくように施策の見直しを検討（4月～） ・ 認知症検診準備会による認知症検診の実施方法の検討（4月～） ・ アルツハイマー月間での認知症に対する正しい知識と対応方法の普及啓発（9月） ・ 認知症初期集中支援事業の推進（通年） ・ 介護者の集いの場や認知症カフェの推進（通年） ・ チームオレンジの推進（通年）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・ 上半期に実施した施策の見直しを反映した認知症初期集中支援事業等の実施（10月～） ・ 認知症サポーター養成講座の実施（11月） ・ 認知症講演会の実施（11月～令和8年2月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			

別記様式（第 7 条関係）

	取組の 成 果				
	事業費 の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の 方針				

（日本産業規格 A 列 4 番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	12	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	立川都市計画道路3・4・17号線整備事業				
事業の概要	安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備する都市計画道路事業				
これまでの経過	・都市計画道路の都市計画決定（令和3年11月30日） ・都市計画道路事業の認可取得（令和5年6月27日） ・沿道整備街路事業（区画整理事業）の認可取得（令和7年3月25日）				
本年度の予算措置	総事業費	1,397,955千円		うち一般財源	559,681千円
本年度の目標	沿道整備街路事業移転対象者に仮換地指定を行い、その移転先となる代替地の整備工事を行う。順次、街路事業対象者及び構外移転希望者との契約を行う。また、都市計画道路の実施設計を行う。				
上半期の計画と実績	計画	・仮換地指定の同意と指定（4月～6月） ・都市計画道路実施設計（5月～9月） ・代替地整備工事（6月～9月） ・地権者契約（4月～9月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・都市計画道路実施設計（10月～令和8年3月） ・代替地整備工事（10月～令和8年3月） ・地権者契約（10月～令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	13	進行管理者	建設管理担当部長
事務事業名	主要市道第12号線拡幅整備事業				
事業の概要	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第12号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目1番地先から伊奈平六丁目38番地先まで（延長約370m）】 【用地取得面積：約2,535㎡（幅員5.46m→12～14m）】				
これまでの経過	・説明会の開催（計5回）（平成21年度～平成26年度） ・補償等調査の実施（平成27年度） ・用地取得の開始（平成29年度～）				
本年度の予算措置	総事業費	38,484千円 （一般会計・下水道事業会計）		うち 一般財源	38千円
本年度の目標	用地取得予定面積約2,535㎡に対し、本年度に新たに約23㎡の用地取得を行い、取得済面積を約1,885㎡、進捗率を約74%とする。 （令和7年4月1日現在 取得済面積1,861.29㎡ 進捗率約73%） 下水道污水管の布設を道路築造工事に先行して行う。（約115m）				
上半期の計画と実績	計画	・上半期に新たに約2㎡の用地取得を行い、進捗率を約74%とする。（9月末まで） ・設計、積算、発注を行い下水道工事に着手（8月末まで）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・下半期に新たに約21㎡の用地取得を行い、進捗率を約74%とする。（令和8年2月末まで） ・工期内に予定どおり下水道工事を完了（令和8年3月末まで）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち 一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	14	進行管理者	教育部長
事務事業名	GIGAスクール構想に基づく一人1台端末の更新事業				
事業の概要	児童・生徒用に整備した学習用タブレットパソコンの更新に向けた準備を実施する事業				
これまでの経過	・一人1台端末に係る共同調達会議の設置（令和6年3月） ・共同調達会議による一人1台端末の機種選定（令和7年3月）				
本年度の予算措置	総事業費	227,080千円		うち一般財源	227,080千円
本年度の目標	令和8年3月までに新たな一人1台端末を各学校に備え付ける。				
上半期の計画と実績	計画	・端末の借入及び教育支援ソフトの設定等に係る仕様書の作成（5・6月） ・教育支援ソフトの選定（7月～9月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・教育支援ソフトの設定等を行う事業者の決定（10月） ・端末の借入及び教育支援ソフトの設定等に係る契約締結（11月） ・学校への備付け（令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	15	進行管理者	教育部長
事務事業名	公共施設照明LED化事業				
事業の概要	第十小学校及び第五中学校について、ESCO事業を活用し、照明のLED化を実施する事業				
これまでの経過	令和7年3月25日、武蔵村山市立第十小学校及び第五中学校LED化ESCO事業委託プロポーザルにて候補者を選定済み。				
本年度の予算措置	総事業費	43,560千円		うち一般財源	43,560千円
本年度の目標	令和8年3月までにESCO事業により、第十小学校及び第五中学校のLED化に伴う設計・施工を完了する。				
上半期の計画と実績	計画	・プロポーザルにて選定した候補者と契約（5月） ・詳細協議、工事手配（6月～7月） ・事業効果の提案（7月） ・工事開始（8月～）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・工事（～令和8年3月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	16	進行管理者	学校教育担当部長
事務事業名	まちづくり学習推進事業				
事業の概要	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業				
これまでの経過	（令和4年度）全小・中学校において総合的な学習の時間等を通して、まちづくり学習に取り組むこととした。 （令和5～6年度）各校で学校の実態に応じて様々な実践を行った。地域や大型商業施設等と連携した取組を推進した。				
本年度の予算措置	総事業費	2,400千円		うち一般財源	2,400千円
本年度の目標	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。				
上半期の計画と実績	計画	・各校での「まちづくり学習」への取組（4月～9月） ・まちづくり学習を取り扱った授業の実施（6月～7月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・各校での「まちづくり学習」への取組（10月～12月） ・総合教育会議等における学習成果の発表・課題の共有（令和8年2月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	17	進行管理者	教育部長
事務事業名	アレルギー除去食対応事業				
事業の概要	市立小・中学校の食物アレルギーを持つ児童・生徒に安全に給食を提供するため、アレルギー除去に対応した取組を実施する事業				
これまでの経過	文部科学省の「アレルギー対応方針」及び「アレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」に基づき、「武蔵村山市食物アレルギー対応マニュアル（案）」を作成した。				
本年度の予算措置	総事業費	199,743千円 （※上記金額には、通常食の費用も含む）		うち一般財源	199,743千円 （※上記金額には、通常食の費用も含む）
本年度の目標	令和8年1月を目途にアレルギー除去食の対応を開始する。 また、「武蔵村山市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、小・中学校の児童・生徒が持つアレルギーに対応した取組を学校や保護者等と連携して推進する。				
上半期の計画と実績	計画	・「食物アレルギー対応マニュアル」の決定（8月） ・保護者等への周知（9月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・「食物アレルギー対応マニュアル」に基づく取組の推進（10月～） ・アレルギー除去食の対応開始（令和8年1月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				

重点事務事業進行管理表

年度	令和7年度	No.	18	進行管理者	教育部長
事務事業名	雷塚図書館絵本コーナー等整備及び図書館オンラインデータベース導入事業				
事業の概要	雷塚図書館内の絵本コーナー等を多摩産材を使用した什器による整備・更新及び図書館オンラインデータベースサービスを導入し、利用者の利便性向上を図る事業				
これまでの経過	令和6年度に雷塚図書館内の老朽化が進んだ絵本コーナーの書架の一部を更新し、より親しみやすい絵本コーナーを整備した。				
本年度の予算措置	総事業費	12,509千円		うち一般財源	8,124千円
本年度の目標	・雷塚図書館内の絵本コーナー床面等の整備・更新 ・雷塚図書館内の閲覧テーブル等の更新 ・図書館オンラインデータベースサービスの導入				
上半期の計画と実績	計画	・絵本コーナー等の整備更新のための業者選定（7月） ・図書館オンラインデータベースサービスを導入し、運用を開始（6月）		実績	
下半期の計画と実績	計画	・雷塚図書館内の絵本コーナー完成（12月） ・雷塚図書館内の閲覧テーブル等の入替（令和8年2月）		実績	
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果				
	事業費の実績	総事業費	千円	うち一般財源	千円
	今後の方針				